

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和06年06月21日(金)

事務事業		会計管理事務		担当課	会計課	担当係	出納係	管理番号	66211	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり		根拠法令 個別計画等	地方自治法及び同法施行令、埼玉県証紙条例、市会計事務規則				
	小項目	4	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		現金の出納及び保管並びに支出負担行為の確認などを適正かつ効率的に執行するものである。また、市で県証紙を購入し、希望者に販売（令和5年12月末で終了）するものである。								
目的 ※何のために		会計事務の適正かつ効率的な執行を図り、行財政運営の向上に役立てる。また、県証紙購入希望者の利便性を確保する。								
対象 ※誰・何を対象に		市民及び職員（各課の会計責任者及び会計事務に携わる職員）								
手段 ※どのように		収入及び支出に関する内容を確認し、適正な事務処理を行う。会計責任者及び担当職員に対して研修を実施する。県証紙については購入希望者に対し100%提供できるように在庫確認を行う。								
成果 ※何を求めるか		会計事務の適正かつ効率的な事務処理を職員に行き渡らせる。また、県証紙購入希望者の利便性を確保する。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	2	総務費	1	総務管理費	4	会計管理費	会計管理事務費	21,605,787
		一般会計	2	総務費	1	総務管理費	4	会計管理費	県収入証紙購入事務費	0
本事業の 主な業務		・各課の支出命令等の内容の審査及び支払業務					・県証紙の購入及び希望者への販売			
		・各金融機関で納められた市税等の収納集計					・現金の出納及び保管			
		・納入通知書に関すること					・証券の保管			
		・決算書の調製					・小切手の振出及び保管			
		・資金運用などの資金管理					・			
		・つり銭の管理					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	25,127,000	24,239,000	30,985,000	38,680,000		
	決算額	24,704,394	21,605,787	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	17,715,000	0	0		
		一般財源	6,989,394	21,605,787	30,985,000	38,680,000	
人件費	従事職員数（人）	4.73	7.47	7.47	7.47		
	人件費相当試算※	37,223,005.00	59,835,933.00	62,455,923.00	62,455,923.00		
総事業費試算		61,927,399	81,441,720	93,440,923	101,135,923		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値 実績値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
活動指標 1	支出命令書取扱件数	目標値	件						
		実績値		39,375.00	38,589.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値は設定になじまない為設定せず / 財務会計データ						
	実績値の算出式								
活動指標 2	調定書取扱件数	目標値	件						
		実績値		19,044.00	20,238.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値は設定になじまない為設定せず / 財務会計データ						
	実績値の算出式								
活動指標 3	購入希望者への県証紙販売額 (R5.12終了)	目標値	千円						
		実績値		14,745.00	8,711.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値は設定になじまない為設定せず / 県証紙売捌き実績表（令和5年12月末で終了）						
	実績値の算出式								
成果指標 1	事務誤り件数	目標値	%	0.00					
		実績値		0.00	0.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		送金や公金振替等の誤りが発生しないことを目標とする / 事務誤り件数						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	支出命令書及び調定書等について、適切な処理を行った。支出命令書等について所管課による事務誤りが発生した場合には「再発防止申出書」の提出を求め、事務処理誤りの削減に努めた。なお、活動指標1及び2については、令和3年度から財務会計システムが変更となり、実績値は従来と異なった算出方法となっている。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	送金や、地方税共通納税システムによる公金収納の振替について、適切に処理を行うことができた。
			評価者 出納係長 里見好男

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	令和4年度より公金収納日計処理システムを導入し、日計表の作成や収納業務の作業時間が減少し効率化が行えた。振込明細システムを導入し、債権者の利便性を向上させた。また、ICTの活用に向けて、電子決裁導入に向け準備を行っている。
			評価者 出納係長 里見好男

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	会計事務説明会を実施し、担当者のみならず組織全体で適切な会計事務についての理解と認識を高めてもらい、不備書類の削減に努めた。 振込手数料の有料化対応として名寄を行い振込件数の縮減を行った。 深谷市デジタル化推進計画に基づき、電子決裁導入に向け準備を行った。
達成状況及び その効果	会計事務説明会及び新規採用職員研修で、会計事務全般について説明を行い収入支出書類の不備削減につなげることができた。 電子決裁の導入に向け先進地視察、関係各課、ベンダーとの調整等を行った。 名寄により振込手数料の縮減が行えた。なお、希望する事業者には、支払明細をウェブで確認できるようにした。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	会計管理事務	担当課	会計課	担当係	出納係	管理番号	66211
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		電子決裁の導入を進め、ICTの活用による業務効率化の推進を行うため。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	会計管理者兼会計課長 町田進				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	令和7年度からの電子決裁の導入に向けた準備を行う。 ICTの活用による業務効率化について調査研究を継続する。
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	会計事務説明会を実施し、担当者のみならず組織全体で適切な会計事務についての理解と認識を高めてもらい、不備書類の削減に努める。 会計事務のデジタル化を推進し業務の効率化を目指す。

8. 評価指標グラフ

